

【説明事項】

- (1) 感染の状況及び県の対応について（説明者：福祉保健部長）
- (2) 県の新たな対策について（令和3年度当初予算案の概要）（説明者：財政課長）

【意見交換】

発言概要のとおり。

発 言 者	発 言 概 要
九州財務局宮崎財務事務所 宮浦所長	<p>四半期ごとの経済情勢を発表しているが、1月末は、残念ながら下方修正させていただいた。生産活動については持ち直しているが、残念ながら個人消費がなかなか上向きにならない。</p> <p>各自治体において、令和3年度に回復に向けた予算を組まれていると思うが、徐々に経済活動が活発になることを期待しているところである。本日は、私ども財務省と連携していただいている日本政策金融公庫宮崎支店の吉田支店長に来ていただいているので、発言をお願いしたい。</p>
日本政策金融公庫宮崎支店 吉田支店長	<p>日本政策金融公庫では、新型コロナのご相談に対応するため、全国の支店に特別相談窓口を設置し、取り組んできた。相談件数は全国で1月末時点で約75万件、金額では約13兆円を決定している。宮崎県においては、1月末現在で約5千件、金額は約700億円を決定しているところである。件数は、今年の早い段階でリーマンショックの年間実績を上回る水準となっており、再度の申込や返済のご相談も増えている状況である。</p> <p>続いて、雇用の創出に関しては、2点について取組を強化している。1点目は創業支援への取組である。商工会議所、商工会、JA等の皆様と連携し創業融資を支援しており、また全国152店のネットワークを生かして、都市部から地方へ移住して創業する方や新規で農業を始められる方の支援を行っている。創業支援を行うことで、新たな雇用創出も生まれている。</p> <p>令和元年度操業先への融資実績は、全国で約2万5千件となっており、操業先への融資を通して年間約9万人の雇用が生まれたと考えられる。ちなみに、県内では4月から1月までで約260件の創業支援を行っている。</p> <p>2点目は事業承継への取組である。少子高齢化が進む中、事業者が培ってきた技術、ノウハウ等が引き継がれるよう、また地域の雇用が守られるように資金面、情報面の両面から事業承継を支援している。日本公庫はこれからも政策経営機能を発揮しながら、地域の中小零細企業、農林漁業者の皆様の役に立てるように事業を進めてまいりたい。</p>
宮崎労働局 名田局長	<p>宮崎県における雇用情勢については、令和2年12月の有効求人倍率が1.20倍で、コロナ感染が全国拡大する前の去年の2月では1.30倍であった。一時6、7月には1.10倍まで低下したところであるが、その後、緩やかに持ち直している状況にある。全国の数字を見ると、去年の2月の段階で1.45倍と、宮崎をかなり上回る水準だったが、9月までには1.03倍まで下がっている。その後やや持ち直して、12月時点で1.06倍となっており、宮崎と全国平均とではやや異なる動きとなっている。今後の感染拡大の状況が経済活動に与える影響には、十分注意が必要と判断している。</p>

今年3月に新卒予定の高校生、大学生の就職状況についても、12月末までの数字を見る限りでは宮崎県への影響は限定的なものになっていると分析している。12月末時点での高卒者の内定率は91.0%で、前年同月比3.2ポイントの低下、大卒予定者につきましては65.8%と、こちらも2.6ポイントの低下という状況である。高卒内定者に占める県内内定者の割合については、60.7%ということで、こちらは過去最高の水準となっている。

今回の新型コロナウイルス感染症に伴う雇用への影響の特徴としては、対人サービス業の雇用への打撃が集中しているという特徴があり、この対人サービス業は、これまでリーマンショックなどの不況時には、雇用の受け皿になっていた業種であったことから、地域社会の経済活動を支える業種に多大な影響が生じているものと考えられる。特に対人サービス業に多く雇用されている非正規雇用労働者、特に女性に強い影響が出ている。女性の非正規雇用労働者で働いてこられた方というのは、育児や介護も含めて、様々な事情がある中で、コロナの罹患を心配されて、通常であれば働ける方が仕事探し自体を断念するということにも繋がってしまい、人口減少下において、日本の社会経済活動を支えてきた女性の労働力が失われるという懸念が生じている。

それから雇用調整助成金の支援策とも相まって失業者の増加は一定程度、抑制されている状況であるが、雇用調整助成金による休業の期間が長期化すると労働者のモチベーションや生産性に与える悪影響というものが懸念される。

こういった施策分析を踏まえて、今回、with・ポストコロナ時代を見据えた雇用対策パッケージが厚生労働省により取りまとめられ、今般、第三次補正予算、来年度予算において展開されていくこととなっている。短期的な局面変化と休業の長期化については、在籍型出向の活用による雇用維持への支援、非正規雇用労働者への支援については、ハローワークでの子育て女性求職者等を対象とするきめ細やかな支援、雇用のミスマッチの拡大への懸念に対しては、職業訓練の充実やコロナの影響による離職者のトライアル雇用を行った事業主への助成金の新設などを展開することとしている。

引き続き、河野知事をはじめ、宮崎県の政策担当の皆様と労使団体の皆様とも連携を密にし、現下の雇用情勢の特徴を踏まえた対策を展開してまいりたいと考えている。

宮崎県経営者協会
平野会長

地元経済界は非常に大変で苦しい状況にある。今回、飲食業が注目されているが、業種によっては、規模にかかわらず、大きなところも大変な状況になっていることを御理解いただきたい。

もう一つは、企業経営としては時間との闘いになっているということも御理解いただきたい。

先ほど知事からブレーキとアクセルという言葉があったが、まさしくこれを的確にやっていただけるようお願いしたい。

次にワクチン接種についてもスムーズにやっていきたいと思っているので、傘下企業に対しては、その要請をしていくつもりである。その際、やはり三密を避ける必要があるので、早めに企業や協会の方に連絡をいただければ、例えば、勤務時間中であっても従業員を優先的にとか、企業ごとにと、いろいろなことに配慮していきたいと思うので、その辺の要請を早めをお願いしたい。

宮崎県バス協会
川端会長

路線バス、高速バス、貸切バスの感染防止ということで県の補助を受けて、防止対策を施した安心して乗れるバスになったことをまず御報告したい。これでお客様も安心して乗れることだろうと思う。

Go toトラベルや修学旅行を県内にしていただいたおかげで、第3四半期の貸切バスは、58%まで回復したものの、12月のGo toの中止、それから県内の非常事態宣言によって運行台数が41%まで下落し、経営的に厳しい状況が続いている。何とか1年はもつかなと皆さんの声もあったが、徐々に苦しくなって閉めようかなという御相談も来ているところである。

次に路線バスでは、12月の累計で乗車人員が30%減少しており、1月に入ってからさらに膨らんで43%の減、57%しかないという状況になっている。収入面においても同じであるが、通学で47%、高齢者が使用する定期券も50%という状況で大きなダメージを受けているところである。

また、高速バスについては、12月までは前年比21%、1月からは18%ということで、県外からも来てもらえないし、出張もなかなかないという状況である。

その中で何とか雇用調整助成金などのいろんな手立てをしながらやってきているが、バス業界全体を考えた場合に、今までは高速バスや貸切バスの部分で何とかやってこられたが、路線バスと高速バスのすべてが駄目になったということになると、今後の路線、高速バスの見直しも始めなければならないので、何卒、支援を改めてお願いしたい。

宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合 有田理事長

知事をはじめ、行政の皆様、また医療関係者の皆様においては、日々感染対策に御尽力いただき、感謝申し上げます。

私ども観光業界は、本当に危機的な状況に至っている。正直申し上げて、2月の宮崎は一番の稼ぎ時であったが、感染対策のため無観客となり仕方がないという思いである。この2月で何とか去年の売上げを取り戻せるのではないかと皆期待をしていた。それがこういうことになって、皆さんからは資金繰りが悪くなったとの声を聞く。はっきり言って去年より今年の方が厳しいとみている。ワクチン接種ができるようになるとそれなりの効果が出てくると思うが、それまではどうしてもこういう状況が続いていくのではないかと思う。

今、一番頭が痛いのが、固定資産税である。所得税は儲けがなければそれだけ払わなくても良いが、固定資産税は建物については、宮崎市のいろんな制度で減免していただけるものの、土地については減免措置はない。家賃保障があるが、建物と土地を借りて営業しているところと不公平ではないかと思う。本当に、今何をやっていいのかも分からない状態である。ホテル旅館は県のリーディング産業であるので、ホテル旅館が潰れば地域経済は崩壊すると考えている。去年のお客さんの数をうちのホテルで数えてみたところ、ちょうど半分以下になっていた。つまり売上げも半分以下しかないということで、大変厳しい状況である。

今回もキャンセルが出たが、県内のお客様からもキャンセルがあり、ショックを受けた。やはりある程度収束しないとお客様も戻ってこない。沖縄県では、島外から来られるお客様に有料ではあるがPCR検査を実施している。キャンプが入っているホテル旅館は、1週間に一度PCR検査があるそうで、幾分か行政の補助があるとのこと。私ども受け入れるホテル旅館でもPCR検査をしたいと思っているが、値段が高い。抗体検査か抗原検査であれば簡単に2、3千円でできるので、そのような検査体制を整えても良いのではないか。商売がずっと持続できるような施策、支援をお願いしたい。

宮崎県飲食業生活衛生同業組合 田崎理事長

私どもの業界も年末からの首都圏での感染拡大、時短営業の影響を受けて、街から人が消えた。新年を迎えて新年会の予約も全部なくなってしまったという状況の中、県独自の緊急事態宣言があった。夏の一律5万円10万円という金額ではなくて、1日あたり4万円という非常に大きなご支援をいただくことができた。

他の業界からはなぜ飲食店ばかりなのかといった御意見もあるが、私どもの業界では、ほとんどが個人事業者であり、各地域の食文化や街のにぎわいを創ってくれている人たちである。その方たちが今回の協力金によって、これから先、商売を続けていこうと思えたことは本当にありがたいことだと思う。

緊急事態宣言は解除されたが、街の状況は全く変わっていない。宮崎モデルということで4人単位以下の人数制限があったりすると、なかなか大手を振って宴会などは実施しにくい状況が続いている。もちろん、感染拡大防止のためには大切なことであることを皆が認識した上で、そういったことを守っていきながら、協力できるところは協力してやっけていこうと、それこそ今日、県の理事会があってその話が出たところであった。今後、宮崎モデルについては、県内市町村なり、会社内とか、そういったレベルの中では少しずつゆるめていただいて、以前のように宴会をしたり、街に出て行ってくれる状況に早くなることを願っている。ネガティブな意見というものには常にでてくるとは思うが、しっかりブレーキとアクセルを踏み分けながら、皆さんにも理解していただきながら、私たちも感染対策を十分にとりながら、営業していきたいと思うので引き続きよろしく願いしたい。

宮崎県商店街振興組合連合会
日高理事長

我々商店街は、非日常的な業種と日常的な業種にはっきり分かれた。飲食店、バーなどは毎日行くものではないので、非日常的な業種に分けられ、大きな影響を受けた。もちろん、観光旅行業、それから飲食業も含めて、コンビニ、ガソリンスタンド、映画館なども同様である。一方、スーパー、薬品業、ホームセンター、牛乳配達、新聞配達といった日常的な業種はあまり影響を受けていない。

商店街というのは、消費の場が当たり前だったが、これからは消費の場から生活の場、それから教育の場という方向に位置づけないとお客様はいなくなってしまう。商店街の中に医療や住居といったものがあると、お客様がすっと引いてしまうことはないのではないかと考えている。

また、商店街のネットモールや他のSNSで見えるようなネットだけではなく、昔の「御用聞き」という制度をもっと取り入れる必要があるのではないかと。それを商店街のネットモールとリンクさせて、どうやっていくかということ。そうすることで電話受けも早いし、持って行くのも早い、待たなくていいということになる。

それから「馴染みのお客様」をしっかり確保しておかなければならない。例えば、今、商店に来てもお茶が出るころはあまりない。昔は「お茶ぐらい飲んでいきなさい」とお茶を出していた。コロナがあっても馴染みのお客さんにはお茶ぐらい出したらどうか。そうすることでお客さんは来てくれるし、電話が入ったりするようになるのではないかと。それが、お米を持って行ったり、お酒を持っていったりすることにつながるのではないかと。これを和歌山大学副学長の足立先生がセンチメンタル価値と言っており、このセンチメンタル価値のベースを引き上げていく、つまり昔に戻って馴染み客というものをもっと重視していかなければならないと思う。

最後に、エリアマネジメントという言葉があるが、これをもっと地域的な、より局地的なエリアマネジメントを官民一体となって我々商店街も考えていかないといけない。今若い人たちとは、5年型の商店街のエリアマネジメントをしっかりとやっていかなければならないと考えている。

日本労働組合総連合会宮崎県連

労働組合では集まるのが全てというような運動の中で、初めてリモートや書面にしたり、いろいろなことをこの1年間やってきた。労働福祉団体中央会に

<p>合会 中川会長</p>	<p>は、この1年間、短時間勤務となり年収が300万から150万に減少した、毎月の奨学金の支払いが苦しくなってきた、今後このコロナ禍の中で本当に仕事等で働くことができるのかなどといった相談が寄せられている。やはり将来にわたっての不安といった相談が大変多かった。</p> <p>また、集計中ではあるが、私どものアンケート調査では、感染対策の備品が揃っている職場とそうでない職場があり、働く上で非常に不安との声もあるので、そういった職場環境について、労使の方で話し合いを深めていけたらと思っている。</p> <p>さらに、年休消化が非常に厳しいというような相談の声も多く寄せられている。今、有事ではあるが、ぜひ年休が取得しやすい環境を作っていただけると働く方たちも頑張れるのではないか。オール宮崎で全てのことを取り組んでいきましょうと知事がよくおっしゃるように、本当に宮崎で働いて暮らして住んでよかったですと実感できるようにしていく、重要な会議だと思うので、私どもの団体も対策に向けて取り組んでまいりたいと思う。</p>
<p>宮崎県商工会連 合会 淵上会長</p>	<p>労働局長にお尋ねしたい。先ほど新卒者を含んだデータの御説明やここ1年間でどこも厳しい状況だという話があったが、例えば、失業者とその方に対しての求人がどれくらいあるかという点と、建設業では未だに人がいない状況にあるので、もし失業された方を建設業でフォローできるのかという点について、御意見をいただきたい。</p>
<p>宮崎労働局 名田局長</p>	<p>統計的な意味での失業率は、宮崎県でどうかという数字は出せないことになっている。今の非常に雇用の面で厳しい状況に置かれている業種、職種があるが、相対的には、有効求人倍率は1.15倍と、人手不足の状況が併存している状況であり、建設業、医療・福祉といった特定の業種に集中している。ダメージの方については、対人サービスに集中している。</p>
<p>宮崎県商工会連 合会 淵上会長</p>	<p>知事、市長をはじめ、ここにおられる方々は、これから3月、4月に向けて、上京される機会が多くなるだろうと思う。例えば、我々が東京で会議をして帰ってきたときに快適に検査をしてくれるような場所はないのか。検査機関や民間でも構わないが、気軽に検査できるところをご紹介いただきたい。</p>
<p>福祉保健部長</p>	<p>全く症状がない方については、保険がきかない自由診療となるため、1万から3万円ぐらいで検査していただく病院は県内結構ある。公衆衛生サイドの視点からは、自由診療の枠がある関係で、一般にビジネスユースの形で積極的に活用してくださいとは言い難い。例えば、高齢者施設や医療機関で同じようなニーズがあった場合に優先して紹介しているところ。しかし、大きい病院であれば1日10件、20件ぐらい検査をしているので、適宜、使っていただくことは問題ないと思う。</p> <p>もう一つは、のどが痛いなどの少しでも症状があれば、医療行為として検査を受けることができる。この検査は無料で、保険がきいた上で、自己負担分は公費でまかなわれる。</p> <p>基本的にはマスクを取らない。例えば、会食などのマスクを取る場に行くのではなく、会議で面と向かって誰かに会っただけでは基本的にリスクはかなり低い。何の接点がなくとも陽性になるケースもあるが、方向性としては、できれば会食等は控えていただいた方が良いとは言える。</p>

宮崎県中小企業 団体中央会 堀之内会長	那覇空港では、県内在住者5千円、県外から来た人は7千円でPCR検査をしている。本県ももう少し簡単にPCR検査を受けやすくしてもよいのではないか。そうすることで、行動範囲ももう少し広がるのではないかと思う。
宮崎県農業協同 組合中央会 福良代表理事会 長	<p>宮崎の場合、特に、観光業、飲食業に食材を提供している私たちも当然厳しい状況である。毎日食べるものについては、ある程度の需要があるが、催し物に使う花やメロンといった高級のものについては、かなり影響が出ている。それに関しては、国や県、市町村からも対策を打っていただいていることについて、改めて感謝申し上げる。</p> <p>コロナだけではなく、今後、地震などの災害が日本全体で起きる可能性があると考えた時に、先進国であったはずの日本が本当に先進国なのかと疑問がある。やはり医療体制がものすごく弱い。マスクがない、医療資材がなくなって対応できない、ワクチンも外国任せになっている。また、日本の食糧自給率は38%であるが、様々な問題が全国、世界で起こったときに、日本に食糧が入ってこなくなるかもしれない。先進国では少なくとも60%から70%ぐらいの食糧自給率がないと大変なことになる。これを機に、食糧の見直しを根本的に進めて、自前で3分の2ぐらいは供給する体制を整える必要があると思う。</p>
宮崎県経済農業 協同組合連合会 坂下代表理事会 長	<p>コロナ発生からちょうど1年が経ち、また、花が困り、メロンが困り、今からマンゴーの時期を迎える。飲食店やホテル業界が良くならなると、高級な牛肉などが消費されないので、早く普通の生活に戻りたいという思いである。</p> <p>今大事なのは、みんなで助け合う相互扶助でこの危機をみんなで乗り越えることではないか。国産国消、県産県消など、互いに力を合わせていけるよう一致団結して頑張ってくださいようお願い申し上げます。</p>
宮崎県漁業協同 組合連合会 宇戸田代表理事 会長	<p>まだまだ魚の価格は下落したままである。全漁業者が大変困っている状況の中、日本公庫さんからも、低い金利での融資をいただいて、本当に助かっている。また、昨年、出荷養殖業では、出荷サイズに育った魚が出荷できないということで、県のほうからも学校給食に出したりしていただいた。昨年滞っていた出荷サイズの魚は、国の補助をもらいながら、9割以上は何とか出荷できたと聞いている。</p> <p>しかし、コロナが続いていると、また同じような応援をいただかなければならないと思っているが、一方で収束してしまうと浜の値段が下がっているので、元に戻るのはおそらく何ヶ月もかかるのではないかと懸念している。また県のご支援をお願いしたい。</p>
宮崎県森林組合 連合会 長友代表理事会 長	<p>林業界は、素材生産、製材、造林も含めて、一時期少し苦しい時期があったが、今は何とか以前のような状態に戻っている。輸出も盛んで、材価についても比較的安定をしている状況が続いている。今は、比較的値段も良く、中国にたくさん送られているが、世界的な情勢では、オーストラリアが中国に材を送らないという動きがあるなど、今後どうなるか、先が読めないという不安がある。</p> <p>ワクチン接種について、私の周りの方たちには、ワクチンに対する不安から、接種しないと言われる方が結構いる。安全性のこともあるのかもしれないが、もう少し安全なんだということを積極的にPRする必要があるのではないかと思う。</p>
宮崎県建設業協	建設業界は、コロナ禍では事業継続し得る業種として位置づけられている。そ

<p>会 藤元会長</p>	<p>の中で公共工事については、大きな影響がなく、円滑に進んでいる。今後も経済・雇用の下支えのために、工事の平準化をお願いして、事業の推進をしていきたい。また、業界としても感染予防対策を各現場に徹底して、円滑な工事継続に努めさせていただきたいと思っている。</p> <p>感染症対策については、非接触を図るため、工事現場の遠隔臨場、無人化、ICT技術の取り込みを推進していきたいと考えている。</p>
<p>宮崎県銀行協会 杉田会長</p>	<p>3月末までコロナの資金繰り支援策があるが、4月以降もまさかの事態が出てくるかもしれないので、その際に速やかに資金繰り支援等ができるように、県のほうと事前の準備をよろしくお願いしたいと思っている。</p>
<p>宮崎県市長会 戸敷会長</p>	<p>一番の流れとしては、知事、市長会、町村会とが連携しながら中小企業対策を行い、さらには、ワクチン対策をしっかりとやろうという動きをしている。この流れがしっかりできることによって経済対策も変わってくると思うし、将来、アフターコロナということで、復興に向けての努力をみんなでやらないといけないという、行政の思いは一致している状況である。</p>
<p>宮崎県町村会 黒木会長</p>	<p>また、県と26市町村で地元の国会議員さんにワクチンの問題や経済の問題などを一括して要望を行い、国にも反映していただきたいという流れを作った。</p> <p>本日お伺いした内容についても検討をし、予算の続く限り皆さんと連携して、宮崎の活性化を目指していかないと考えている。今後とも連携、御指導をよろしくお願い申し上げます。</p>
<p>宮崎県町村会 黒木会長</p>	<p>コロナは人命や健康を奪った。そして、私たちの安全安心な暮らしも壊した。さらには、人の交わる移動を遮断した。この結果として厳しい経済状況を招いたと言わざるを得ないと思う。</p> <p>今少し沈静化の方向にあるが、当面、私たちが取り組まなければならないものは、県の説明にもあったが、これ以上の感染拡大を出さないために、感染防止対策をしっかり継続していくということが一つ。</p> <p>あと一つとして、ワクチンの接種をスムーズに迅速に行うことが我々行政側の大きな役割だと認識している。これらの取組によって、経済の活性化や住みよい地域づくり、安心な暮らしづくりができると思う。</p> <p>その中で、コロナによって少し社会情勢が変わってきた。長年の間、東京一極集中を是正しようと様々な手を打ってきたが駄目であったが、田園回帰の風潮がとて高まってきており、地方を見直す機運が高まった。私たちは、アフターコロナに向けて、それらをしっかりと捉まえて、地方の活性化に取り組んでいかなければならないと思っている。今後とも皆様方の御理解、御協力をいただきながら、市町村挙げて一生懸命頑張っていきたいと思うので、よろしくようお願い申し上げます。</p>
<p>宮崎県商工会議所連合会、宮崎県観光協会 米良会頭(会長)</p>	<p>先般、アンケート調査を行った。2,833件のうち、831事業所から回答をいただいた。回答率は29.3%であった。調査結果では、65%の事業者が前年度売上高が減少したとあった。一番気になったのは、「今の経営方針で、コロナ禍の中で現在の経営をどうしますか、継続しますか」という問いに対し、83.3%が継続したいということであったが、新規事業や業種転換を考えているところは12.4%と結構多いと思っている。廃業は2,3件ぐらいであり、あまり影響はないものと捉えている。</p> <p>そこで商工会議所の取組を4件ほど、それからお願い事が4件という形で発表</p>

させていただく。

一つは納税の義務を我々はどう果たすべきであるかということをごきちんと考えるべきである。納税証明書がないと給付金、補助金等がもらえないということがあったが、それに対して様々な意見があり、結果的には納税証明書はいらないという形になった。商工会議所としては、法人会や青色申告会と連携をして納税指針推進の啓発を実施しているところである。

次に、年末にプレミアム商品券等々をしていただいたところであるが、これから先のお願いという形の中で、このプレミアム商品券を今一度、ご再考願いたい。

三つ目が、地元雇用の推進の配慮について各企業にお願いしている。いろんなPRの機会や様々な形で、県と一緒に取り組んでいきたいと思っているので、ぜひ御指導をお願いしたい。

4つ目が、事業引継ぎ支援センターの強化である。

これからはお願い事となるが、一つ目は、観光協会としては、やはり観光戦略の見直しが必要であると思う。これは本当に力を込めてお願いをしたい。

二つ目であるが、アミュプラザがオープンしたが、5月頃を目安に、JRさん、宮交さん、商店街、商工会議所などとの協力体制のもと、市、県等々からの御協力もいただきながら、イベントをやりたいと考えているのでお願いしたい。

三つ目は、宮崎の強みをもっと生かすべきである。スポーツ環境の強化、豊かな農林水産物のPR、そしてエネルギー環境の生かし方である。もうすぐ石炭がなくなり、ガスもこれから先考えなければならない。したがって、基本的には自然エネルギーと電気ということになる。宮崎は晴天率、そういったものが極めて潤沢にある自然の宝庫であるため、これを一つのキーとしてやっていただきたい。

最後は、6,255億円の予算を組んでいただいた。これまでの1,099億円等々がコロナ対策であるが、そのうち約65%程度が経済に向けられている。大変感謝申し上げますながら、いろいろと活用させていただければと思う。

宮崎県知事

様々な御意見、御指摘に感謝申し上げます。それぞれ業種が訴えた状況も様々であるということをご認識しながら、これから大事なことは、関係団体が連携を深めながら、オール宮崎でこの厳しい状況を乗り越えていく、経済対策という面でもそれが非常に重要であろうと考えている。

今後もいろんな意味で連携を深めて取り組ませていただきたいと思いますので、御理解と御協力をお願いしたい。